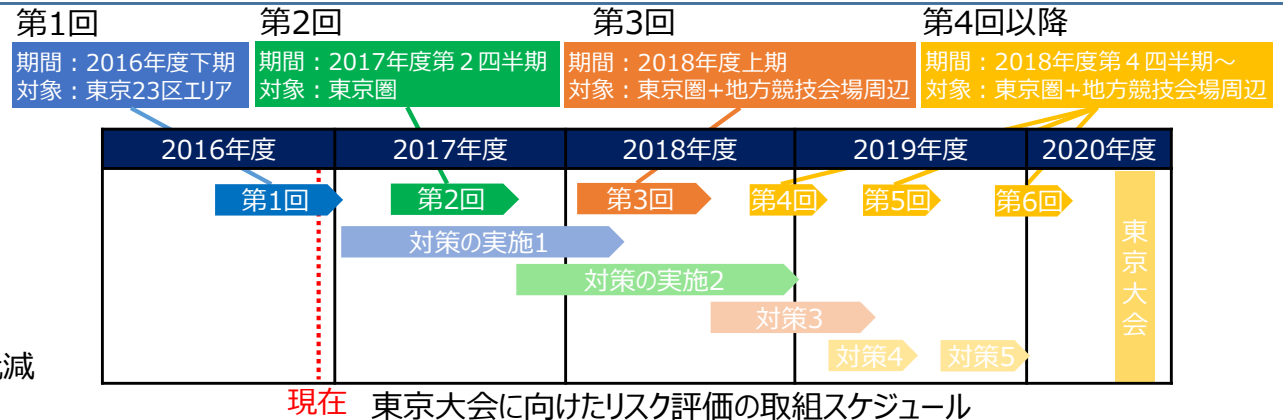


- ◆ 重要インフラ事業者を含む、東京大会の円滑な運営に不可欠なサービスを提供する事業者等を選定。NISCが作成した手順に基づき、東京23区内の事業者等を対象に第1回目のリスク評価を実施。
- ◆ 来年度以降は、東京圏、地方会場に関連する事業者等に拡大しつつ、2020年までにリスク評価を計6回実施予定。

リスク評価の取組概要

- リスクマネジメントの促進のため、**サイバーセキュリティリスクを特定・分析・評価する手順をNISCで作成** (※)
- 東京大会の開催・運営に影響を与える重要サービス分野を、関連する所管省庁と調整の上で選定
 通信、放送、金融、航空、鉄道、電力、ガス、上水道、物流、クレジット、行政サービス（地方自治体）、下水道、空港、道路・海上・航空交通管制、緊急通報、気象・災害情報、出入国管理、高速道路、熱供給 計19分野
- 東京大会に向けて、継続的に複数回実施することを想定
 - ・事業者等：PDCAサイクルを繰り返すことで、リスクを継続的に低減
 - ・NISC：対象とする事業者等の拡大、手順の充実化



※ 手順をNISCのホームページで公開 (<http://www.nisc.go.jp/active/infra/files/riskhyoka.ZIP>)

2016年度の取組状況

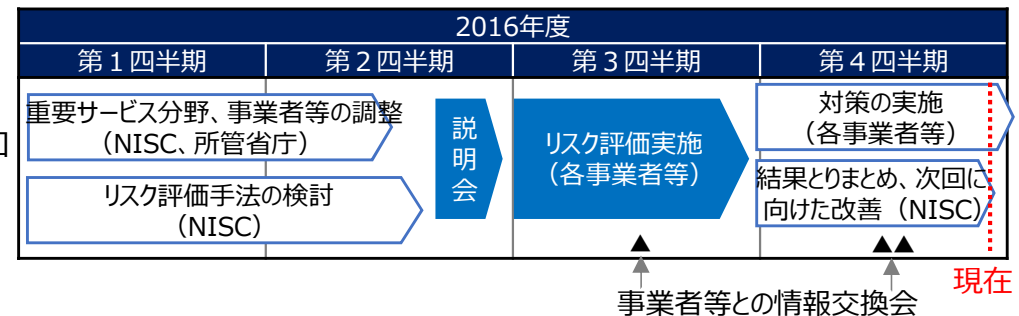
<これまで（第1回）の取組状況>

- **東京23区エリアの事業者等がリスク評価を実施**
 - ・これまでに約70組織から実施結果を受領
 - ・多数の事業者等において、経営層を含めた部署横断的な取組がなされた模様
 - ・2016年9月に説明会を6回に分け開催。所管省庁・事業者等から計215名が参加
 - ・2016年11月に情報交換会を開催。事業者等の担当者ら51名が参加
 - ・第4四半期に主な事業者等への個別ヒアリングを実施
 - ・2017年2月に分野別情報交換会（クレジット・鉄道分野）を開催
 - ・ロンドン大会のサイバーセキュリティ責任者らに支援を依頼し、過去大会の知見を聴取

<今後の予定>

- 第2回以降の取組に向けて準備と改善を実施
 - ・実施結果、ヒアリング結果、専門家による助言等を踏まえ、リスク評価の手順を見直し
 - ・**リスク評価を実施する事業者等の拡大**
 - 対象地域を拡大し、東京23区外の地方競技会場周辺を追加
 - 大会計画の更新をもとに、対象の重要サービス分野を見直し
 - ・**組織委員会等との継続的な意見交換により、大会開催時に要求されるサービス提供レベルを明確化**
 - ・事業者等との情報交換を継続的に実施
 - ・物理セキュリティ確保のための取組との連携

第1回目（2016年度）の実施スケジュール



事業者等向けの説明会（9月）の様子



分野別情報交換会（2月）の様子